

## 核兵器禁止条約への日本政府の参加を求める意見書

米国が1945年8月6日広島に、9日長崎に投下した原爆は、街を一瞬のうちに破壊し、その年の末までに21万人の命を奪いました。「この世の地獄」と言われた惨状を生き延びた人々も、大切な人をなくした悲しみや自分だけが生き残った罪悪感にさいなまれ、原爆の後遺症、差別や偏見に苦しみながら生きて来られました。

今年は広島、長崎への原爆投下から80年、第二次世界大戦終結から80年の年です。しかしながら、国連憲章や国際法、国際人道法に違反する行動や、軍備増強、軍事同盟強化の動きによって世界は分断され、核使用の危険がかつてなく高まるという危機に直面しています。そんな中、昨年、被爆者の団体である日本被団協にノーベル平和賞がおくられました。ノーベル委員会のフリードネス委員長は、今年7月27日に来日、被爆者に対し、「核兵器が実際にどういうものであるか、世界がはっきりとわかるよう手伝ってくれた。あなた方は世界が必要としている光です」と述べています。

核兵器禁止条約は、現在94ヵ国が署名し73ヵ国が批准、国連総会では3分の2の国々が賛同するなど、緊迫する世界情勢の中で希望となっています。我が国の世論調査でも73%が条約参加に賛成と答え、核兵器禁止条約への参加を求める意見書は既に全国の自治体の4割を超えています。広島県に接する島根県邑南町は、被爆地の1つ広島市にも近く、多くの人的犠牲者を出しました。2005年には、「非核平和の町」を宣言し、草の根活動から始まった「歩こう広島まで」の追体験を今日まで継続しており、公民館では被爆地写真パネルの展示、小中学校では被爆者に直接体験を聴いたりと積極的に平和学習に取り組んでいます。

こうした背景もあり、被爆80年を迎える今年こそ広島、長崎の原爆被害を体験した日本の政府は、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立たなければいけません。よって、日本政府にはすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会で批准することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和7年9月12日

島根県邑南町議会議長 漆谷光夫

( 地方議会意見書提出先 )

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣